

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	7,896	8,480	34,695
経常利益（百万円）	38	165	846
四半期（当期）純利益（百万円）	4	77	587
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	180	△12	372
純資産額（百万円）	5,659	5,576	5,823
総資産額（百万円）	15,504	13,972	16,224
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.34	5.73	43.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	33.5	36.8	33.1

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第32期第1四半期連結累計期間、第32期及び第33期第1四半期連結累計期間ともに、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等が見込まれる一方で、欧州債務問題の深刻化に加え、好調であった新興国の成長鈍化、長期化する円高による輸出への悪影響等、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連など、堅調な分野も見られました。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング業という新しいマーケットの確立を目指し、経営支援サービスである「アイコンサービス」を通して情報通信コンサルティングや海外進出コンサルティングなどのサービスを提供し、顧客企業との関係強化に取り組んでおります。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ584百万円増加し、8,480百万円（前年同期比7.4%増）となりました。フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループの売上が前年同期に比べ322百万円減少したものの、フォーバルを中核としたビジネスグループの売上が「アイコンサービス」の拡大に伴う相乗効果でセキュリティ関連の売上也拡大し前年同期に比べ419百万円、モバイルショップビジネスグループの売上がスマートフォン関連が好調で前年同期に比べ479百万円増加したことによります。

利益面では事業拡大に伴う人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期比6.3%増加した一方で、「アイコンサービス」等が順調に拡大し利益率が改善して売上総利益が前年同期比11.1%増加したことで、営業利益は126百万円（前年同期比521.8%増）、経常利益は165百万円（前年同期比328.4%増）、四半期純利益は77百万円（前年同期は4百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は3,556百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は2,738百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は75百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は2,102百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

<その他事業グループ>

売上高は83百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円減少し13,972百万円となりました。

流動資産は9,217百万円となり、前連結会計年度末比2,137百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少1,554百万円によるものです。

固定資産は4,753百万円となり、前連結会計年度末比113百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券の時価下落に伴い投資その他の資産が93百万円減少したことによるものです。

流動負債は5,887百万円となり、前連結会計年度末比1,925百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少1,349百万円、短期借入金の減少243百万円によるものです。

固定負債は2,508百万円となり、前連結会計年度末比79百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少86百万円によるものです。

純資産は5,576百万円となり、前連結会計年度末比246百万円の減少となりました。これは主として第1四半期純利益77百万円に対し、配当による減少203百万円、保有有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少93百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	13,866,311	—	4,150,294	—	17,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 303,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,561,000	135,610	—
単元未満株式（注）	普通株式 2,211	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	—	—
総株主の議決権	—	135,610	—

（注） 単元未満株式の株式数には、自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	303,100	—	303,100	2.2
計	—	303,100	—	303,100	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,048	4,165,671
受取手形及び売掛金	4,940,766	3,386,037
商品及び製品	511,313	449,523
仕掛品	37,410	54,066
原材料及び貯蔵品	9,043	8,935
その他	1,718,594	1,212,131
貸倒引当金	△58,247	△59,096
流動資産合計	11,354,930	9,217,269
固定資産		
有形固定資産	974,802	999,286
無形固定資産		
のれん	626,805	585,367
その他	204,528	201,166
無形固定資産合計	831,333	786,534
投資その他の資産		
投資有価証券	2,164,645	2,037,443
その他	1,302,082	1,325,716
貸倒引当金	△405,861	△395,669
投資その他の資産合計	3,060,866	2,967,490
固定資産合計	4,867,001	4,753,311
繰延資産	2,352	1,683
資産合計	16,224,284	13,972,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,330,417	2,981,032
短期借入金	567,051	323,439
未払金	1,285,457	1,086,573
未払法人税等	124,128	50,060
賞与引当金	337,319	156,569
役員賞与引当金	65,000	16,955
その他	1,103,800	1,272,732
流動負債合計	7,813,174	5,887,364
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	436,023	349,108
退職給付引当金	1,572,888	1,590,547
その他	279,110	268,816
固定負債合計	2,588,021	2,508,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債合計	10,401,195	8,395,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△2,144,398	△2,270,063
自己株式	△101,663	△101,663
株主資本合計	4,392,712	4,267,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973,175	879,429
為替換算調整勘定	△1,883	△3,508
その他の包括利益累計額合計	971,292	875,921
新株予約権	855	1,699
少数株主持分	458,228	431,760
純資産合計	5,823,088	5,576,428
負債純資産合計	16,224,284	13,972,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,896,122	8,480,409
売上原価	5,705,018	6,046,197
売上総利益	2,191,103	2,434,212
販売費及び一般管理費	2,170,810	2,308,029
営業利益	20,293	126,182
営業外収益		
受取利息	1,017	1,030
受取配当金	23,964	25,651
持分法による投資利益	—	2,470
貸倒引当金戻入額	7,137	10,047
その他	5,167	9,687
営業外収益合計	37,287	48,888
営業外費用		
支払利息	8,412	6,154
持分法による投資損失	6,581	—
その他	3,950	3,385
営業外費用合計	18,944	9,539
経常利益	38,635	165,531
特別利益		
固定資産売却益	3,297	—
投資有価証券売却益	0	—
その他	618	—
特別利益合計	3,916	—
特別損失		
固定資産除売却損	193	215
投資有価証券売却損	5,436	—
その他	1,238	118
特別損失合計	6,868	334
税金等調整前四半期純利益	35,683	165,196
法人税、住民税及び事業税	28,125	42,034
法人税等調整額	12,648	39,825
法人税等合計	40,774	81,860
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,090	83,336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,759	5,554
四半期純利益	4,668	77,782

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,090	83,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,586	△94,146
持分法適用会社に対する持分相当額	572	△1,624
その他の包括利益合計	185,159	△95,771
四半期包括利益	180,068	△12,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,923	△17,588
少数株主に係る四半期包括利益	△9,855	5,154

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	85,966千円	62,172千円
のれんの償却額	44,185千円	41,438千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フオーバル ビジネス グループ	フオーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,136,064	3,060,829	1,623,056	7,819,950	76,171	7,896,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	222,731	233,351	21,120	477,202	8,243	485,445
計	3,358,795	3,294,180	1,644,176	8,297,152	84,415	8,381,568
セグメント利益又は損失 (△)	△31,709	60,492	21,210	49,994	3,689	53,683

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,994
「その他」の区分の利益	3,689
セグメント間取引消去	△3,280
のれん償却額	△36,771
棚卸資産調整額	6,661
四半期連結損益計算書の営業利益	20,293

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フオーバル ビジネス グループ	フオーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,556,002	2,738,066	2,102,988	8,397,057	83,352	8,480,409
セグメント間の内部売上 高又は振替高	180,619	232,055	9,020	421,695	5,434	427,130
計	3,736,622	2,970,122	2,112,008	8,818,752	88,787	8,907,539
セグメント利益	40,758	75,997	26,213	142,969	8,210	151,180

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,969
「その他」の区分の利益	8,210
セグメント間取引消去	272
のれん償却額	△25,270
棚卸資産調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	126,182

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円34銭	5円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	4,668	77,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,668	77,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,563	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 善 孝 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 須 永 真 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第33期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。